

流域治水協議会

9)自分事化に向けた取り組み事例紹介

9)-3 自分事化に向けた取り組み 令和6年の取り組み実績(様式2-1) 効果的・有効な事例等(様式2-2)

- | | |
|-------------|----------------|
| ・久留米市…p.16 | ・小郡市 …p.46 |
| ・柳川市 …p.20 | ・筑紫野市…p.47 |
| ・うきは市 …p.22 | ・大川市 …p.48 |
| ・朝倉市 …p.24 | ・九重町 …p.49 |
| ・筑前町 …p.26 | ・小国町 …p.50 |
| ・東峰村 …p.28 | ・基山町 …p.51 |
| ・大刀洗町…p.30 | ・吉野ヶ里町…p.52 |
| ・大木町 …p.32 | ・上峰町 …p.53 |
| ・広川町 …p.34 | ・みやき町…p.54 |
| ・佐賀市 …p.36 | ・八女市 …p.55 |
| ・鳥栖市 …p.38 | ・みやま市…p.56 |
| ・神埼市 …p.40 | ・筑後市 …p.57 |
| ・南小国町…p.42 | ・筑後川河川事務所…p.58 |
| ・日田市 …p.44 | |

久留米市 自分事化に向けた取り組み

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

流域地水の必要性の発信

- 広報誌や定例記者会見等を活用した取り組み紹介
- 工事看板や事業紹介パネルの展示、動画による取り組み紹介



広報久留米(R6.4)



事業紹介パネルの展示



動画による取組紹介

流域地水の取り組みに関する地域との意見交換会の実施

- 市長と校区コミュニティ組織会長との意見交換を実施(令和6年4月、5月)



まちづくり連絡協議会理事会(R6.4月)



市長定例記者会見

地域協働の取り組み推進

- 田んぼダムの実施(32地区)



- クリークの先行排水(流域7市1町で連携)
- ため池の低水位管理(64池)

防災教育・情報発信の実行

- 学校授業と連携した流域治水の取り組みの啓発(R6.10月)
- 啓発動画の作成、土砂災害に関する研修による啓発



土砂災害に関する研修



水害リスクの見える化

- 内水ハザードマップの公表、各校区配布
- 量水標の設置(市内各地)

住まい方の工夫や土地利用への規制

- 特定都市河川指定の指定
- 立地適正化計画(防災指針)の策定による適切な居住誘導

「金丸川・池町川」「下弓削川」を特定都市河川に指定(R6.12.24)



様々な機関での取り組み推進

- 企業・市民・行政との協働による浚渫等のボランティアを実施(R6.5月)
- 市内14カ所で水路浚渫、土のう作成(1,101人参加)



水路浚渫の様子

個人等でできる取り組みの推進

- 雨水貯留タンク、雨水浸透ます、止水板設置補助
- 設置補助による支援



①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

- 実施主体:各地域の土木協同組合(協賛企業あり)
- 開始時期:令和4年5月中旬(梅雨前時期)から実施中
- 実施内容:排水路等の浚渫や土のう作成

①取組を始める経緯、きっかけ

令和4年度時点において、久留米市では4年連続で浸水被害が発生しており、土木組合として市や地域に何かできることはないか考える中で、この浚渫等の取組を行うことになった。

②課題となった事、解決方法等

浸水被害が多発している箇所のうち、作業の際の集合場所や作業ヤード、浚渫した土砂等を仮置き場所など地元で協力いただける場所の選定に苦慮した。

③現在の取組状況

活動への理解が進み中高生・大学生の参加も増えている。地域の皆様との活動を体験することで協力の大切さや楽しさも伝わっている様子。

	参加者数	箇所
令和4年5月	237名	善道寺
令和5年5月	866名	市内7か所
令和6年5月	1101名	市内14か所



- 実施主体:福岡県 久留米市
- 開始時期:令和4年度より継続実施
- 実施内容:田んぼダム管理及び普及啓発業務委託

①取組を始める経緯、きっかけ

令和3年度から多面的機能支払交付金事業に、田んぼダムの取組に対する支援措置が設けられたことや流域治水の観点から水田を活用した防災・減災の対策が求められているため。

②課題となった事、解決方法等

営農に支障が出るのではないかとという不安や事務の負担が生じることなどの理由で実施を見送る組織がある。当初は、多面的機能支払交付金活動団体と業務委託契約を行っていたが、実施場所を増やすため令和5年度からは、2人以上の任意団体とも契約を行っている。

③現在の取組状況

田んぼダムを実施している場所では、のぼりを立てて取組をPRしている。

治水対策の必要性と共に田畑の役割、大切さを理解して頂く機会となっている。



取組面積		
令和4年度	5地区	41.2ha
令和5年度	21地区	199.1ha
令和6年度	32地区	269.0ha

- 実施主体:土地改良区
- 開始時期:令和4年度～令和5年度
- 実施内容:用水路内にある堰板を改良

①取組を始める経緯、きっかけ

用水調節器設置以前は、大雨時において人力にて堰板を開閉し、その管理に苦慮していた。このため、機械式の転倒堰に改良することで、大雨前の先行排水も含め、より操作が容易にならないかと考えた。

②課題となった事、解決方法等

効果的な先行排水のため、堰操作員、土地改良区、市等での連絡体制の確立が必要。

多くの地元の方との取組であり、施設改善、人員等体制の確保ができ、実施できれば、治水効果と合わせて地域の方々へ流域治水の必要性の理解も深まる。

③現在の取組状況

改良前



改良後



施設改良を実施。
操作体制等についても、地元関係者、土地改良区と協力して取り組んでいる状況。
今後も、各関係団体との体制づくり等の連携、情報共有を図る。

柳川市

結果報告： 地域住民による防災訓練(3地区 計約300名参加)、防災出前講座13団体 計約500名参加)を実施

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

情報発信 ハザードマップ・広報紙



防災啓発活動



住民による 防災訓練の実施

←出前講座・ 研修↓



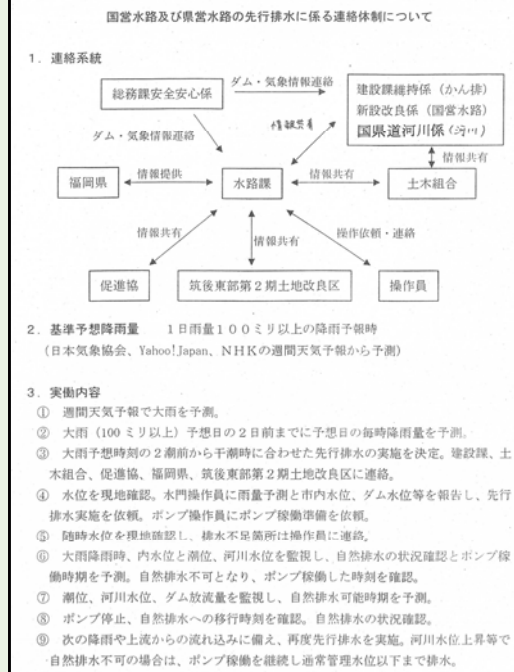
～柳川市流域治水プロジェクト～

「関係部署 防災・減災対策会議」を令和3年度より開催
【会議の目的】近年の気候変動等の影響により、頻発化・激甚化する災害に対して、関係部署が出水期前に情報共有し、防災・減災対策に備えることで、市民が安全に安心して暮らせる災害のないまちづくりを実現する。

【参集範囲】柳川みやま土木組合、花宗太田土木組合、柳川市役所（総務課・水路課・建設課）

【情報共有内容】市内道路の冠水状況、県の河川浚渫状況、国・県の河川整備状況、市内排水施設の整備状況、先行排水の実施判断・実績、樋管・制水門等の管理人体制、ハザードマップ見直し等

【開催実績】令和3年5月20日（12名）、令和4年5月13日（15名）、令和5年5月16日（17名）、令和6年7月4日（13名）



先行排水の取り組みの継続

- 先行排水は、平成27年から試験的に実施。
- 平成28年度から地域の水路委員会に先行排水の説明を重ねてきた。
- 取り組み当初は、先行排水が認知されておらず、水位低下に対する苦情や不安の声が多かったが、徐々に減っていき、市民の理解が進んだ。

～大雨に対する先行排水について～ 令和4年6月 柳川市役所 水路課

- 先行排水とは
 - 有明海の干潮時間に向けて、主に河川沿いの水門を操作し水位を下げる（ポケットを作る）平成27年から試験的に実施
- 先行排水の時期
 - 梅雨期間（6月から7月中旬まで）、台風が予測される時（8月から10月）
- 実施方法
 - 雨量予測で100mmを超える場合、農業用水等に支障のない程度で市内全域にて排水する。特に梅雨末期については、可能な限り水位を下げる。満潮時に増水した場合は、20ある排水機場の運転に移行する。
- 今後の課題
 - 予報が外れた場合の補水を速やかに行う・近隣市と広域的な取り組みが必要

【先行排水後のイメージ】

【先行排水前のイメージ】

柳川市内の近年雨量状況

- 平成24年7月13日、14日 31.3mm（日向神ダム53.4mm）
- 令和2年7月6日、7日 47.3mm（同50.7mm）
- 令和3年8月11日～13日 37.0mm（同49.8mm）

上流域である日向神ダム周辺に雨量が多いと、干潮時でも河川排水は困難となるため、先行排水は重要である。

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

- 実施主体:柳川市
- 開始時期:令和6年4月
- 実施内容:地域住民による防災活動

①取組を始める経緯、きっかけ

豪雨、台風などの自然災害の経験や近年の災害の激甚化により、地域住民に自助、共助の気運が高まる。

②課題となった事、解決方法等

実施する訓練を実施にあたり、他地区で実施している訓練の紹介や消防署から資機材を貸し出すことで、搬送、消火訓練など各種訓練ができるようにした。

③現在の取組状況



消防署員による救命講習



煙体験ハウス

うきは市 自分事化に向けた取り組み

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

令和5年度ハザードマップを更新。
令和5年7月豪雨の被害状況も掲載。



自主防災組織代表者講習会の実施。
令和5年7月豪雨の被害状況も報告



「災害は歴史に学び逃げ遅れゼロ」を作成し、
過去の災害からの防災意識の向上



「フィールドワーク」
歩いて過去の災害危険個
所、現在の状況等を確認



「地域防災力強化事業費補助金」
自主防災組織が防災・減災を目的
として実施する資機材の整備、防
災訓練及び防災士の育成に対し補
助金を交付



中山間地域での農地保持を推進
荒廃地所有者への利用の意向確認を実施し、農地集約を
行い荒廃農地を減らす



荒廃農地（イメージ）



雨水を貯留する農地
（イメージ）

中山間地域直接支払交付金や多面的支払交付金を活用し、
農地や農業用施設の適正な維持管理

中山間直接支払交付金に
よる活動



多面的支払交付金による活動



「事前放流基準の策定」

大雨予報に対する上記の
事前放流等の実施基準を設定

STEP1: 警報確率「高」かつ24
時間予想雨量200ミリの場合

①水路、ため池の事前放流準備

STEP2: 警報確率「高」かつ24
時間予想雨量250ミリの場合

②水路、ため池の事前放流

STEP3:
警報確率「高」かつ24時間
予想雨量300ミリの場合

上記②に加え
③水田の水の事前放流

防災行政無線、電話連絡にて関係者
（堰、ため池管理者）へ協力依頼



水路の事前放流



放流後
流域治水に取り組む
主体が増える

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水につ
いて知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がる
きっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行わ
れるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

- 実施主体:うきは市、浮羽消防署
- 開始時期:令和6年度から
- 実施内容: DIG訓練

①取組を始める経緯、きっかけ

これまで、座学による防災研修会が多かったが、浮羽消防署からの提案もあり、住民自らが話し合うことで、防災意識を高め、自主防災組織の強化を図る。

②課題となった事、解決方法等

地域の実情に合わせた事前準備が必要となるため、地図の準備や消防署と打ち合わせを十分に行うとともに、現地を見回るなど連続した研修が必要である。

③現在の取組状況



地域のつながりが年々希薄になっている中、自分たちの地域の危険な場所や要配慮者の把握を行うことにより、共助の大切さや自主防災組織の役割を改めて認識することができた。

筑後川水系流域治水協議会（朝倉市）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

- 朝倉市公共施設による治水対策指針策定
市有の施設を対象とした治水対策を指針として打ち出し、一定のルール化

- 防災講演会の開催(R6.12.15)



- 水位計・河川監視カメラ等設置

豪雨時の水位情報を提供することにより、洪水時の監視体制の強化を図り、住民の防災行動に繋げる

- 気象災害予測支援システム導入
迅速な避難情報の発令に貢献



- 立地適正化計画策定

ハザードマップの浸水想定区域を考慮して、居住誘導区域を設定(策定)



- 農業用水路を除く水路の浚渫

地域における内水被害の軽減活動支援を目的とし、地域の身近な雨水流出増に対応する地元自ら取り組む対策の推進を実施

- 可搬式排水ポンプ整備

度々発生する内水被害を軽減する為、浸水対策施設の検討を行い、浸水対策計画に基づき排水ユニットの整備予定 排水能力90t(45t/分 2基)

- 臨時排水ポンプ設置

度々浸水している箇所の浸水対策として、排水ポンプを設置し内水被害の軽減 (R6.6.15~R6.9.12)



- 宅地嵩上げ・住宅高床化

浸水による家屋の被害を防止等工事費用の1/2 (上限100万円)を補助

- 資材の配備

災害時に備蓄品を円滑に使用するため、各庁舎や公共施設、避難所等約50ヶ所への備蓄品の分散配置を実施



- 雨水貯留・浸透施設の設置義務

(一定規模以上の開発に対するもの)
都市計画法に基づく福岡県の開発行為等の審査基準に基づき指導を実施

- 自主防災会への土嚢袋等の支給

7団体に対し、真砂土16t、土のう袋2,050枚を配布

- 田んぼダムの実証実験

排水柵に加工した堰板を設置
排水量を抑制することで、大雨時に最大で+10cm程度の雨水を一時貯留

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

【自分事化効果的取組】

- 実施主体:各地区(地元コミュニティ)
- 開始時期:令和4年4月1日～
- 実施内容:農業用水路を除く水路の浚渫

①取組を始める経緯、きっかけ

地域における内水被害の軽減活動支援を目的とし、地域の身近な雨水流出増に対応する地元自ら取り組む対策の推進を実施

②課題となった事、解決方法等

浚渫の際に発生した土砂の処分
⇒費用の一部を市が補助

③現在の取組状況

※取組を実施後の「住民の意識の変化や声」もあれば

R 4 2 件

R 5 5 件

R 6 集計中

※説明会を開催し、取り組みの周知を行ったことにより、年々増加している



筑前町 自分事化に向けた取り組み

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

洪水・ため池
ハザードマップの配布



令和6年度中に更新予定

出水期前に広報紙で
防災啓発記事を掲載



①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

地域や小中学校での
出前講座の実施

小学校出前講座の様子



道の駅筑前みなみの里
防災拠点学習の様子



②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

筑前町防災士訓練の実施

町内の防災士に対して町主催
の訓練を初めて実施



応急救護訓練、搬送訓練など
の実務研修、地域での取組事
例発表等の情報共有を実施。



③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人・企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む
主体が増える

○実施主体:筑前町
○開始時期:令和6年10月～
○実施内容:ワンコイン浸水センサ(実証実験)

①取組を始める経緯、きっかけ

本町にはアンダーパスが4箇所あり、内2箇所は小学生の通学路に指定されている。過去には豪雨発生時に冠水事故が発生しており、歩行者や通行車両の水没事故が今後も懸念される。

②課題となった事、解決方法等

現在は地域住民からの通報や職員巡回で把握しているが、発生から措置（対応）までに時間を要している。
令和6年度国土交通省によるワンコインセンサを活用した水位観測を実証的に取り入れた。

③現在の取組状況

設置時期が梅雨や台風の時期を過ぎた後に行ったため、実質的な観測や活用は行えていない。

筑後川水系流域治水協議会（東峰村）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

災害情報伝達手段の多重化

- 東峰村G空間情報収集システム
(村民や職員等誰でも撮影した災害情報を閲覧・投稿することが可能)
- 防災行政無線
- 村ケーブルテレビ
- LINE

防災まち歩き

- 危険箇所などを住民と一緒に点検



地域の自主防災の意識啓発

- 地区防災マップ作成
- マイタイムライン、地区防災計画の作成



防災訓練

- 村民全員を対象にタイムライン等を活用して、毎年訓練を実施
(テーマは年によって変更)



①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

- 実施主体:東峰村
- 開始時期:平成27年～
- 実施内容:東峰村防災訓練

①取組を始める経緯、きっかけ

近年の災害の多発化・激甚化の傾向を鑑み、村が主導して行う防災訓練を始めました。当初は防災の日に合わせて9月に実施していましたが、現在では村の災害リスクの高い、水害の時期（出水期）前である6月末に毎年実施しています。

②課題となった事、解決方法等

毎年、テーマを変えて水害、地震等に変えているが、村全体でできる事には限りがあるため、全体の訓練後に地区ごとに自主防災の取組として防災につながる講習会を実施しています。

③現在の取組状況



大刀洗町 自分事化に向けた取り組み

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

災害リスクの見える化・住民への周知

- 防災ハザードマップを更新し、全戸配布（R 6. 3月）
- 防災ハザードマップ、ため池ハザードマップをホームページに掲載



広報紙による情報発信

- 広報紙（広報たちあらい）による住民への情報発信（毎月1日、全戸配布）



緊急告知防災ラジオの無償貸与



- 公共施設、学校・保育園、社会福祉施設、行政区長、民生委員児童委員、町議会議員、障がい者、小石原川左岸地区住民、大刀洗校区住民等へ無償貸与

防災教室・出前講座による防災啓発

- 小・中学校の防災教室・防災訓練支援
- 町内各団体に対する出前講座により、災害を自分事と捉えることを促す。

防災啓発（児童保護者へ）



・大刀洗校区住民・参加約100名・

防災教室支援（児童及び保護者）



・小石原川左岸地区住民 約80名・

防災授業支援



・大刀洗小学校5・6年生70名・

防災講話（女性の会）



・参加15名・

防災講話（ひまわり会）



・参加10名・

避難訓練支援



・中学校全校生徒・教員455名・

消防団の理解促進

- 町のイベントや消防団の行事などの機会に、消防団と地域住民がふれあう機会を創出し、消防団の理解促進・人材確保へ繋げる。

菊池チャレンジ教室（消防団行事）



・参加約150名・

ふれあい防火指導支援



・参加約441名・

消防体験（大刀洗ドリームまつり開催時）



・参加約80名・

床島地区の排水対策



- 大雨時に冠水が常態化する床島地区の排水対策として、排水ポンプを設置（R 5年度末から工事中）

自主防災組織・防災士の能力強化

- 町内防災士のレベルアップ（R 6. 2月 参加16名）
- 自主防災組織の防火・防災訓練支援（R 6. 7月 参加50名）
- 町内防災士による避難所開設・運営訓練（R 6. 11月参加14名）

大刀洗校区自主防災会



第2回防災士の集い



関係機関との連携強化・災害対応力の維持・向上

- 水防訓練（R 6. 4月 参加150名）
- 小石原川左岸地区、行政区長への水防説明会（R 6. 6月参加12名）

水防訓練（消防団・町職員）



行政区長への水防説明会



- その他
- ・河川事務所との意見交換会（R 6. 5月 参加12名）
- ・災害の振り返り「福岡管区気象台」（R 6. 10月 参加7名）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人・企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

【自分事化効果的取組】

○実施主体:小学校

○開始時期:令和5年～

○実施内容:学校の防災授業と連携した流域治水の取り組み啓発

①取組を始める経緯、きっかけ

小学校より、防災授業（土曜事業）の支援依頼があり、児童や保護者の防災意識高揚や流域治水の取組の啓発、特に小学生児童については、長・中期的に視野に立ち、防災意識の高い区民への育成を目的として、防災講話を行った。

②課題となった事、解決方法等

課題

小学生児童 → 理解しやすく、分かりやすい説明
保護者 → 災害を自分事として捉える意識改革

小学生 → プレゼン（スライド）を通じて、努めてわかりやすく説明

保護者 → 全体集会を通じて説明を行い、質疑応答により疑問点を解消

③現在の取組状況



小学生や保護者の声

町の災害リスクや災害への備えについて理解が高まった。また、流域治水や町の取り組みなどを初めて知った。

大木町 自分事化に向けた取り組み

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

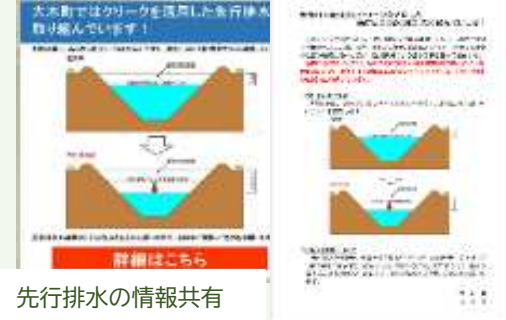
情報発信の実行

町の広報誌での情報共有・情報発信
※2024/6月 広報おおき
(ページ2、3)



HPやSNSで情報共有

〇LINEによる災害情報発信
(プッシュ通知などの利用 ※ 大木町公式LINE)
〇ホームページ上での情報共有



先行排水の情報共有

水害リスクの想定・周知

〇浸水想定区域、道路冠水マップ作成
〇雨量、河川水情報 HP掲載



※道路冠水マップ (大木町 大溝校区)

防災情報の発信

〇避難場所に関する情報を周知 HP掲載
〇防災メール等を利用



※LINE プッシュ通知 (避難指示など) ※情報収集の仕方など (HP掲載)

7市1町の先行排水

気象庁より発令される早期
注意情報で、降雨量が100mm
以上で警報級の可能性「中」以
上が発令された場合、先行排
水を行い浸水被害の軽減を図
る。



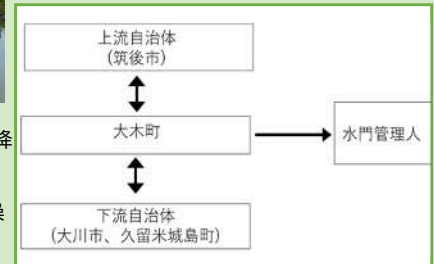
※井竜堰先行排水の様子



※ 県営幹線水路 先行排水
気象庁の早期注意情報で降
雨量が100mm以上で、警報
級の可能性「中」以上が発令
された場合、転倒ゲートの操
作を行い浸水被害の軽減を
図る。

先行排水は上下流自治体、地域で連携

〇樋管樋門管理人 計44名
(※94箇所)と連携



図：連絡系統

個人等のできる取組推進

〇避難所と避難ルートの確認(デジタル防災訓練)
〇情報機器や飲食物の管理
〇町公式LINE、防災メール等の登録
〇付近の河川やクレークの把握、浸水等リスクの確認



地元 による水路整備

〇大木町広域協定運営委員会のもと、町の原材料支給(杉
板・杉丸太)や、浚渫などを利用し水路を整備するもの。
大木町内各自治区 22地区実施
令和6年度実施予定 総延長 1,105m



※令和6年度実施中のため令和5年度実績より

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について
知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がる
きっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行わ
れるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む
主体が増える

- 実施主体:大木町
- 開始時期:令和4年度
- 実施内容:防災や先行排水など LINE、HPでの情報発信

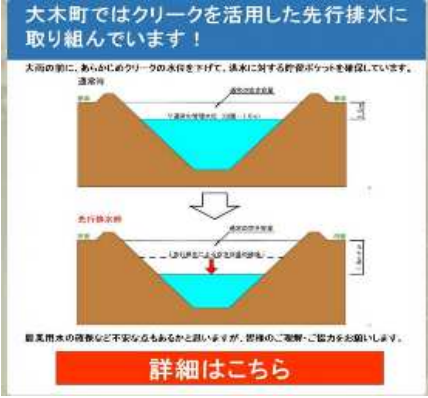
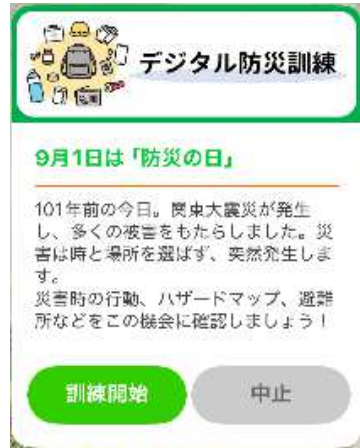
①取組を始める経緯、きっかけ

- ・ 防災を周知し、適切な行動を促すため。
- ・ 先行排水の実施状況を発信するため。

②課題となった事、解決方法等

- ・ HPや広報のみでは不足している面もあるのではないかと。リアルタイムでの発信ではない。
- ・ 先行排水の通知はLINE登録者のみの発信であること。

③現在の取組状況



※2024/6月号 広報おおき掲載

※LINEポップアップ通知

広川町自分事化に向けた取り組み

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

災害情報伝達手段の多重化



- ・防災行政無線
- ・dボタン広報誌
- ・ホームページ
- ・LINE など

広報誌による情報発信

出水期前などに、広報ヒロカワに防災に関する情報を掲載

- ・避難の警戒レベルの再周知
- ・情報を受け取り方法
- ・風水害避難時の注意点など



災害リスクの見える化



防災に関する講演

- ・老人会・高齢者サロン等で勉強会を開催
参加者：約10～30名
- ・自主防災組織との意見交換会
31行政区で実施



関係機関との連携強化・災害対応能力の向上

役場・消防団・消防署が一体となって水害対応のための情報伝達訓練を実施
参加者数：約90名



消防団の水防訓練



春の全団員訓練で対応能力を向上させるとともに、土のう等の資材も備蓄
参加団員：約140名
区長等：約50名

自主防災組織の防災訓練

- ・避難行動要支援者への声かけ
- ・集団での避難訓練 など
各組織：約20～100名

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

○実施主体: 広川町
○開始時期: 平成26年度
○実施内容: 自主防災組織が風水害等の災害による被害を防止・軽減を図るために、必要な防災資機材や施設等の整備に要する経費を補助するもの。

①取組を始める経緯、きっかけ

各行政区にある自主防災組織の自主的・主体的な活動を支援するため

②課題となった事、解決方法等

それぞれの自主防災組織によって取組みへの温度差があるため、防災意識の向上を図ることが課題となっている

③現在の取組状況

開始時期より継続的に支援を行っており、資機材が充実してきており、また避難訓練の実施や避難行動要支援者への支援などへの意識も高まっている。

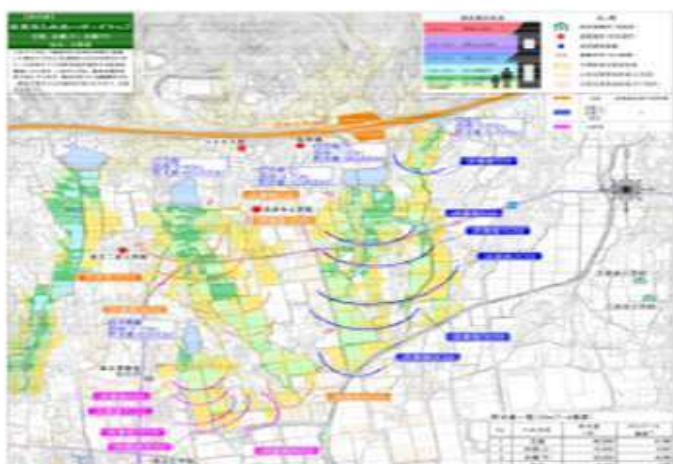


ロープを握って避難訓練をしている様子

佐賀市 自分事化に向けた取り組み

水害リスクの見える化

○ため池ハザードマップを公表



防災力向上の
ための広報



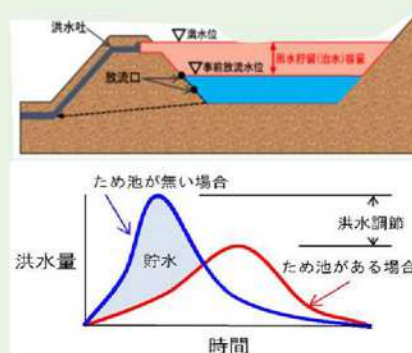
リスク情報等の提供

○内水・土砂災害ハザードマップの作成・配布、HP公開

○避難経路等に関する情報の周知（浸水情報の提供）

地域共同の取り組み推進

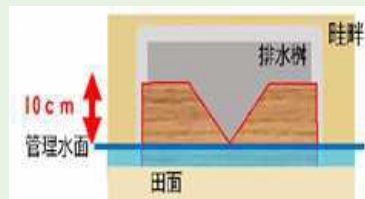
○ため池の低水位管理
大雨が予想される際、あらかじめ水位を下げる



○田んぼダム



田んぼダムに取組むことにより、
大雨時に雨水を一時的に水田へ貯留



○事前放流は地元と連携

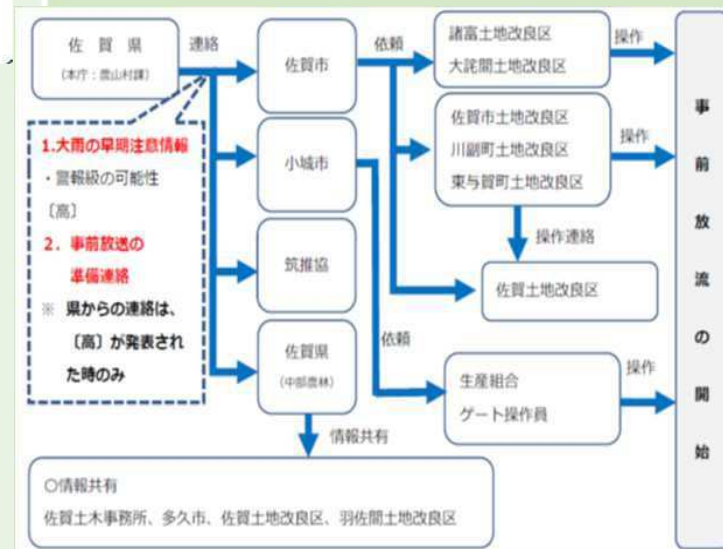
放流前



放流後



地元連携



①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む
主体が増える

- 実施主体:佐賀市
- 開始時期:令和4年度
- 実施内容:浸水情報提供システム

①取組を始める経緯、きっかけ

- ・ 浸水に対する意識の向上と定量的に浸水状況を把握するため、市内92か所に浸水標尺を設置。(H25年から)
- ・ 既設の浸水標尺を改造して自動計測化(=スマート浸水標尺)運用を開始。(H29～R3実証試験)
- ・ 防災情報の提供として、スマート浸水標尺を活用した浸水情報提供システムを市民向けに公開。(R4.4)

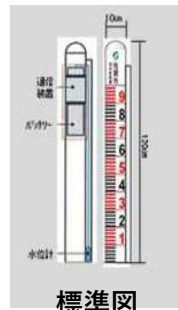
②課題となった事、解決方法等

- ・ 大雨時にサーバーの許容を超えるような市民からのアクセス集中が起こり、システムが停止してしまう。
⇒サーバー増設や簡易表示システムの構築など実施中。
- ・ 提供できる浸水範囲が浸水標尺周辺に限定される。
⇒県の浸水センサー(40か所)のデータを取り込むことで精度向上と表示範囲の拡大を実施中。

③現在の取組状況

現在、サーバーの増設や、県の浸水センサーの浸水データを取り込むことによる情報提供範囲の拡大など取り組んでいる。

スマート浸水標尺

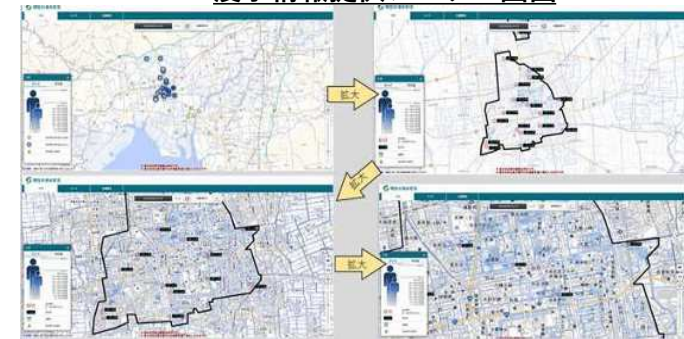


標準図



写真

浸水情報提供システム画面



ホームページやアプリからのアクセス方法(市民目線)



アクセス件数



アクセス件数が大幅に増加。市民の防災意識が高まったことがうかがえる。

鳥栖市 自分事化に向けた取り組み

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

流域治水の必要性の発信

- ・防災啓発パネル展示
（マイ・タイムラインについて）



防災教育・情報発信の実行

- ・「コミュニティ（地域版）
・タイムライン」作成研修



- ・出前講座「災害から身を守るために」を実施。



地域共同の取り組み推進

- ・地域と共同で田んぼダム



防災教育・情報発信の実行

- ・情報発信媒体の多様化。
（市報にて防災対策を啓発）
- ・情報発信媒体の多様化。
（緊急速報メール・LINE・dボタン（KBC）
防災アプリなど）



防災教育・情報発信の実行

- ・自主防災組織設立時及び活動時に防災用品の購入費補助



①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

○実施主体:鳥栖市

○開始時期:令和4年11月

○実施内容:住民に向けて「マイ・タイムライン」作成の取組について普及啓発

①取組を始める経緯、きっかけ

近年は、気候変動の影響により、大規模な水害リスクが高まっている。

水災害を自分事化として住民に考えてもらうよう、「マイ・タイムライン」を作成することで、自助・共助による地域の防災力の強化を図り、被害を最小限にとどめる一助となることを目的に取組を始めた。

②課題となった事、解決方法等

【課題】

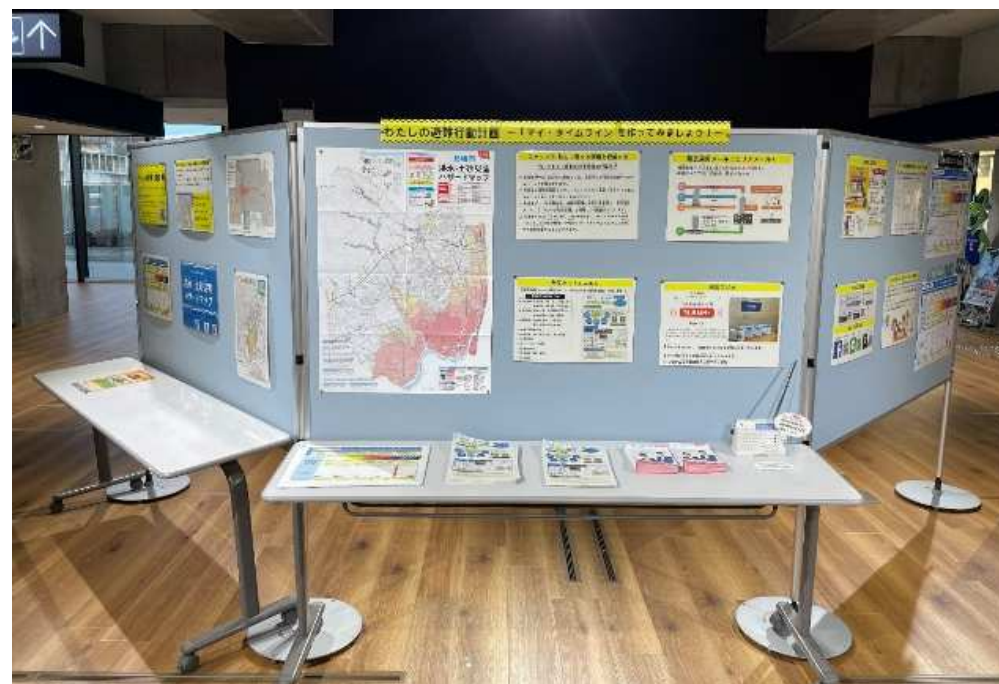
当初は、ホームページの掲載や出前講座での普及啓発に取り組んでいたが、関心の高い一部の住民にしか情報が届かなかった。

【解決方法】

市庁舎内での防災啓発パネルの展示や出水期前に防災啓発チラシの回覧を行うなど、多様な手段でより多くの住民に情報が届くよう努めた。

③現在の取組状況

毎年9月（防災月間）に市庁舎内でマイ・タイムラインを中心とした防災啓発パネルを展示 ※令和5年度より実施



※「マイ・タイムライン」（様式）、防災啓発チラシ

神埼市 自分事化に向けた取り組み)

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

水害リスクの見える化

- 高潮ハザードマップの追加
- ハザードマップを更新、配布(4月)



個人等でできる 取組の推進

- LINEによる災害情報発信
- 市報で周知(7月号)



- ・人材育成、防災教育
- ・流域治水の必要性の発信

- 要配慮者利用施設の職員への研修会(12月)
- 小学校にて防災講座(今年度1回)
- 自主防災組織防災講演会(11月)
- 防災出前講座(今年度16回)
- 区長説明会(4月)



様々な機関での 取組推進

- 筑後川右岸下流域(三神地区)流域治水対策検討会
- 防災訓練にて地区と避難行動要支援者を結ぶ(5月)
- 学校安全総合支援事業で、千代田町校区内の水害対策に取り組む

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む
主体が増える

- 実施主体:神崎市、佐賀県
- 開始時期:令和6年11月6日(水)
- 実施内容:自主防災組織の必要性を周知する。

①取組を始める経緯、きっかけ

神崎市では、大災害時の避難所不足や避難所運営を行う人員不足の課題がある。また、地区からは要配慮者の指定避難所までの移動手段がないという声が上がっている。

これらの課題の解決策として、地区防災組織の活動として、地域集会場での自主避難所の開設、指定避難所運営への住民参加を考えている。

しかし、市内の自主防災組織は組織化しているが、ほとんど活動は行っていないのが実情であり、まずは自主防災組織の重要性を認識していただくため、講師を招き研修会を開催することとなった。

②課題となった事、解決方法等

本研修会を終えて、参加者の声には「自分達で率先して防災活動を行うことが大切だと思った。」といった声もあり、自主防災組織の必要性について知ってもらうことができた。

しかし、事前に行ったアンケート調査では、「具体的に何をすればよいか分からない」といった声もあり、具体的にどうしたらよいかを伝えていくことが今後の課題となった。

今後は、避難所運営HUGや支えあいマップ作成など、自主防災組織として、より実践的な活動を行える研修会を開催し、課題を解決したい。

③現在の取組状況

「災害時の避難について考える ～地域の防災力が命を守る！～」
《講師》大分大学 減災復興デザイン教育研究センター
客員教授 板井 幸則 氏



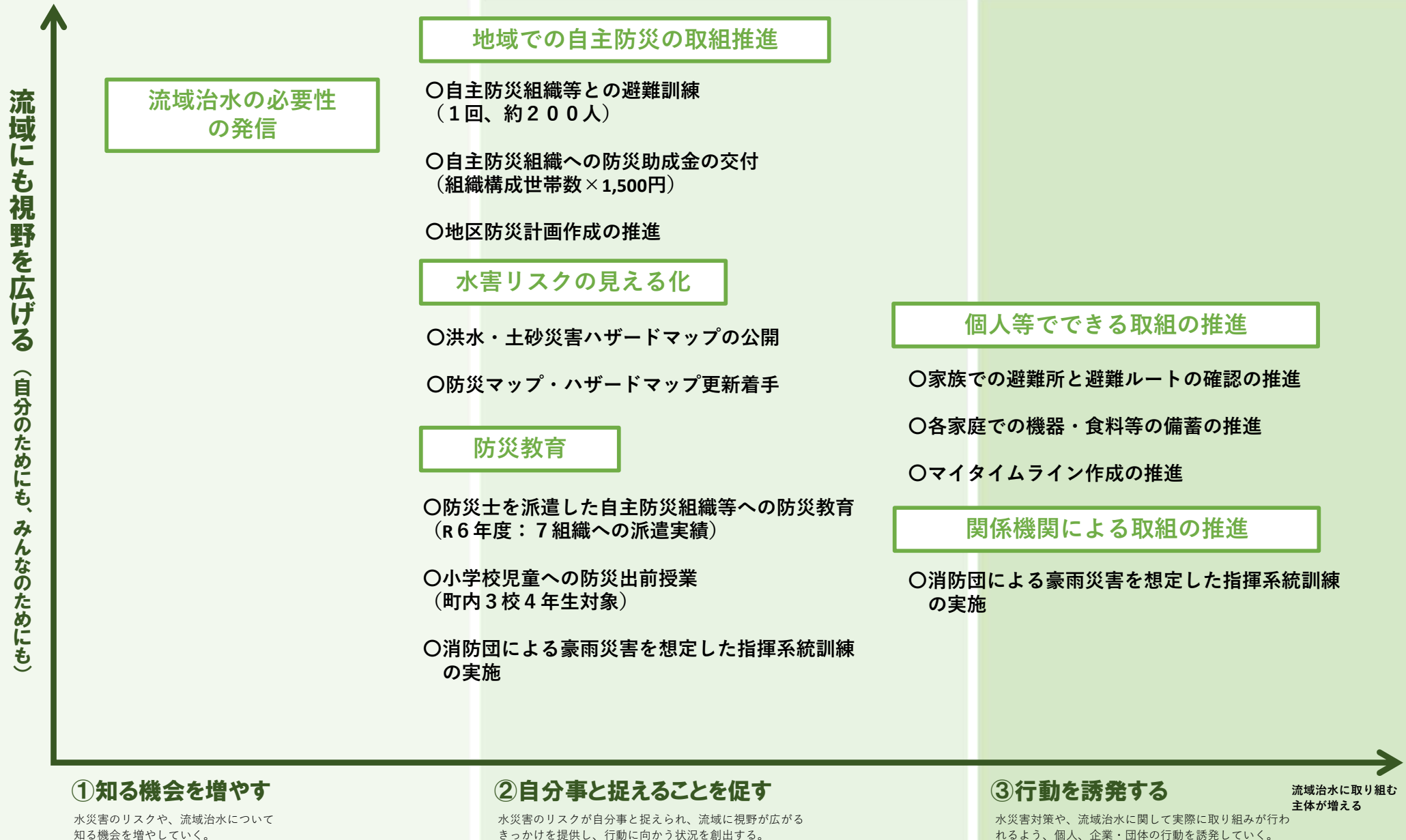
主な内容

- ・能登半島地震の概要と教訓
- ・過去の豪雨災害について（神崎市）
- ・自主防災組織の重要性について
- ・地域の災害特性について
- ・避難について
- ・災害を我が事として考える

○参加者の声

- ・大災害時には、行政をあてにするのではなく、自分たちが率先して防災活動を行うことが大切だと思った。
- ・研修を受けて、今後の地区のことについて、地区役員で話しあった。

南小国町 自分事化に向けた取り組み



- 実施主体:南小国町・自主防災組織
- 開始時期:令和4年4月～
- 実施内容:自主防災組織(自治会・行政組)を対象に、防災士資格者による防災教育を実施。

①取組を始める経緯、きっかけ

近年の災害の多発化・甚大化の傾向を鑑み、町民への広報・啓発活動が必要であると考え取組みを開始した。

②課題となった事、解決方法等

状況の変化に応じて何度も繰り返し啓発していくことが必要であると考え、まだ地域間で防災意識に差があることや、防災士派遣要請がない自主防災組織もある。そのため、令和6年度からは町ケーブルテレビによる防災番組を作成し放送を開始した。

③現在の取組状況

令和6年度は7組織に対して防災教育活動を実施済みである。
毎年、年1回町総合防災訓練を実施し、自主防災組織による自主避難所開設・運営訓練、避難行動要支援者に対する避難支援など訓練を行ってもらっているが、年々改善されており防災意識の向上が図られている。
また、防災番組の放送により、自主防災組織のみならず町内事業者からの防災教育依頼もあり、防災に関する意識の向上が広がっている様に感じる。

日田市 自分事化に向けた取り組み

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

広報誌での情報発信

出水期前に防災特集を掲載



情報伝達手段の多様化

防災無線・防災ラジオやSNSなど
多様な手段を用い情報発信を実施

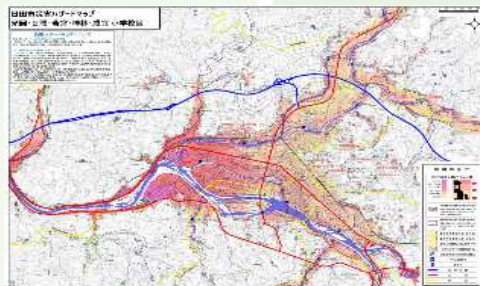


地域での自主防災の 取り組み推進

自治会で防災かわら版作成

水害リスクの見える化

- 総合的なハザードマップの作成・配布
- 河川等監視カメラを設置（市内15箇所）



- 浸水センサによる浸水状況の把握

石井工業団地内にセンサ10箇所設置
日田市と入団企業 3社で利用



自主防災組織の強化

- 体験型防災プログラムの実施



地域共同の取り組み推進

地域の協力を得て田んぼダムの実施

実施地区：朝日地区（R6実施面積 A=33.1ha）

令和6年度から多面的機能支払（田んぼダム）の取組で実施



（木製の三角堰を採用）

実証実験では最大
24%のピーク時の流
量制限を確認できた
ことから、実施面積
を地区全体に拡大し、
多面的機能支払交付
金の活動の一環とし
て取組を継続する

地域住民が参加する合同防災訓練の実施

日田市合同防災訓練

機関・団体：25団体 参加者：約400名



①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について
知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がる
きっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行わ
れるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む
主体が増える

○実施主体:日田市、防災関係機関、地域住民

○開始時期:令和元年

○実施内容:日田市合同防災訓練

①取組を始める経緯、きっかけ

平成29年九州北部豪雨を機に「市が主導的に行う防災訓練」という気運も高まり、令和元年より小学校校区を単位として、行政機関、防災関係機関、地域住民が参加する総合的な訓練として「日田市合同防災訓練」を開始した。

②課題となった事、解決方法等

訓練を実施する地域により、災害の種類が異なるため、訓練を実施後、防災関係機関からの意見を集約するため訓練の「振り返りシート」を作成し、訓練の実施内容に反映させている。

③現在の取組状況



参加者の意見

- ・警察・消防・DMATチームと合同で訓練を行い、連携もとれ、有意義な訓練だった。
- ・災害発生時だけでなく、静穏期の取組みについて学習する機会になった。
- ・定期的に本番を想定した動きを共有する必要がある。

小都市 自分事化に向けた取り組み

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)



河川に親しみを！！

- ノーポイ運動、宝満川一斉清掃の開催とSNS等での情報発信



リスク情報等の提供

- 雨量計、防災監視カメラ、水位計、冠水センサーの設置とホームページでの情報・映像の公開
- 道路冠水の最新情報・過去の冠水実績マップのホームページ公開
- 洪水、土砂災害、ため池などのハザードマップの配布やホームページでの公開
- 開発等による窓口相談時の情報提供（水害リスク、浸水実績、道路冠水実績等）



大雨災害の実態を共有

- 説明会や出前講座において大雨災害の実態を共有
- 広報誌での特集を掲載「水災害に備える」
- まち歩きによる住民との認識共有

大雨災害につながる現象を知る

- 過去の大雨災害を風化させずに学習
- 出前講座により市民と大雨災害の原因や被害の実態などを共有
- 大雨時の避難行動・情報収集方法等のとるべき行動の認識を共有



流域治水の推進

- 宝満川流域自治体間での被災状況や取組の情報共有及び流域治水への連携・協力
- 流域治水事業のロードマップと事業内容をホームページに公開して見える化
- 雨水貯留施設の整備、排水ポンプの設置など



地域の防災力向上

- 地区防災計画（初動マニュアル）の作成支援（促進）
- 防災訓練支援による防災意識の啓発と訓練の充実



連携活動

- 先行排水や田んぼダムへの協力
- 企業との連携による実証実験（河川カメラ、冠水センサー、堰の電動化等）
- 官学連携による浸水域調査（九州産業大学）
- 地域・団体による水路等の整備



防災活動牽引者の養成

- 自主防災組織の牽引役を期待する防災士の養成と市防災リーダーの認定講習会・フォローアップ研修の開催



①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

筑後川・矢部川水系流域治水協議会（筑紫野市）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

- 地域・小中学校への防災出前講座
25回実施、597人が参加
- 災害図上訓練「DIG」
6回実施、130人が参加



出前講座の様子



DIG(災害図上訓練)の様子

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人・企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

大川市 自分事化に向けた取り組み



九重町 自分事化に向けた取り組み

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

事業名：ふるさと探検クラブ
事業目的：
九重町は、九州最大の一級河川「筑後川」の源流域の一つである。九重から有明海までつながる広域の中での自然体験や学習活動、他地域との交流を通じて、子どもたちの環境問題への意識向上や自然豊かな地域づくりの担い手の育成を目的とする。
参加団体：
九重ふるさと自然学校
九重町役場社会教育課
高校生サークル
参加者数：19人
(町内小学校の小3～小6)

※R5年度実績

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

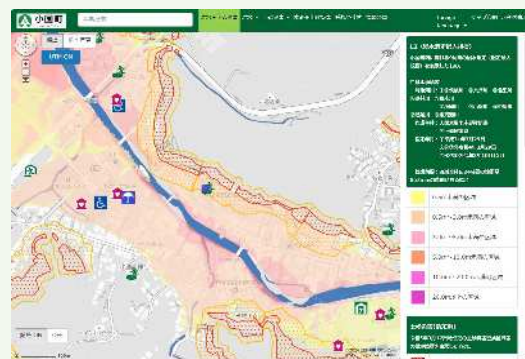
③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

小国町 自分事化に向けた取り組み

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)



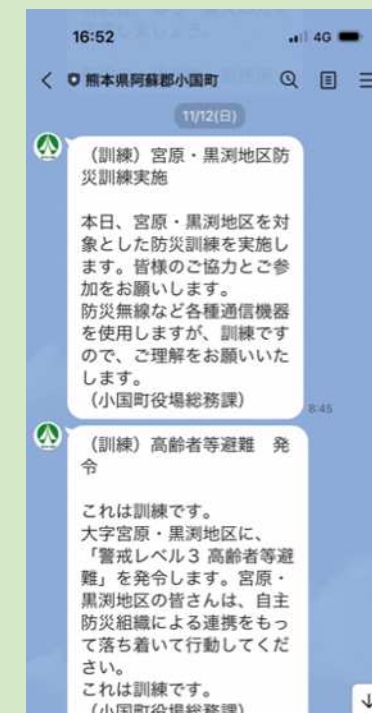
○小国町防災マップ (Web版)

○杖立地区 (国) における
連絡体制の構築

○国・県設置の防災カメラ・水位計
等の情報を活用

○町独自に水位計を設置 (5箇所)
し避難判断に使用

情報配信ツール (LINE) を活用し
た情報配信媒体の多様化



○自主防災組織による避難訓練
○杖立防災センター (H30建設) を活用
した避難訓練・炊出し訓練等

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について
知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がる
きっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行わ
れるよう、個人・企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む
主体が増える

基山町 自分事化に向けた取り組み

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

○自主防災組織の育成

毎年1回、基山町防災アドバイザーによる、自主防災組織の役員を対象としたリーダー研修会を開催



○町内小中学校への防災教育の実施

毎年1回、町内の小中学校へ出前講座による防災教育を実施



○出水期前に町広報により注意喚起

毎年6月に住民へ水害等の対策として、広報きやまにおいて「防災特集」を掲載

- ①梅雨の長雨と集中豪雨への注意喚起
- ②雨量の目安と雨の強さ
- ③土砂災害の前触れ
- ④災害から身を守るための心構え、避難所の再確認など
- ⑤災害関連のお役立ちサイトの案内 等

○土砂災害を想定した避難訓練の実施

町内の中山間地域において、年に1回土砂災害を想定した避難訓練を実施

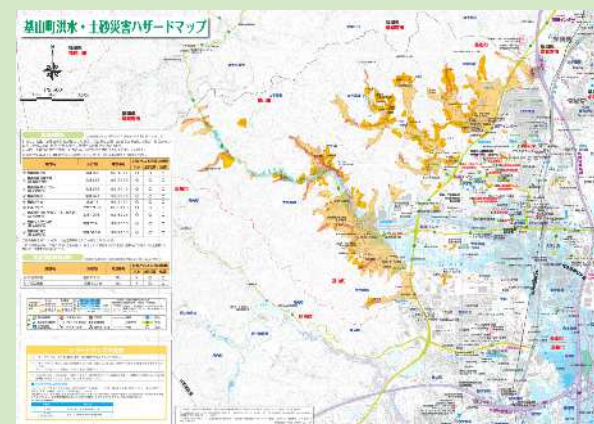


○雨水貯留タンク設置補助事業

雨水の流出抑制及び有効利用に寄与し、水害防除及び健全な水循環の構築に対する町民意識の向上を図るため、雨水貯留タンクの設置に要する費用を一部補助(上限額3万円)

○洪水ハザードマップの更新

平成30年に作成したハザードマップを、町内に流れる河川(秋光川・実松川・高原川・山下川・関屋川)の浸水想定区域を反映させ改訂予定
⇒令和6年度に改訂し、令和7年度に全世帯へ配布予定



①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人・企業・団体の行動を誘発していく。

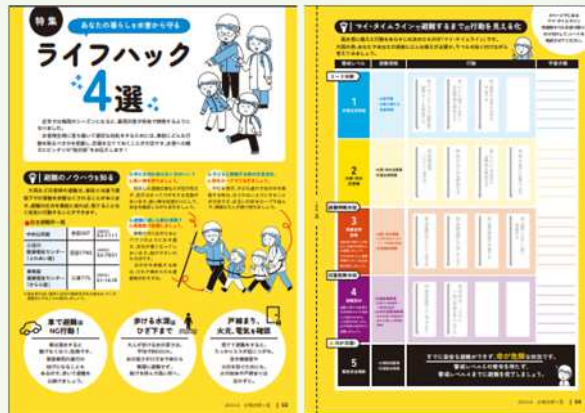
流域治水に取り組む主体が増える

吉野ヶ里町 自分事化に向けた取り組み

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

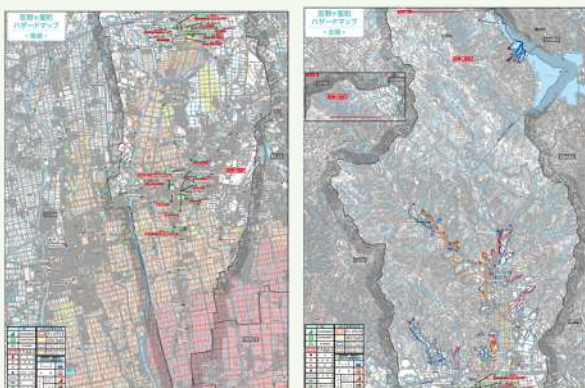
広報誌での情報発信

出水期前に防災特集を掲載



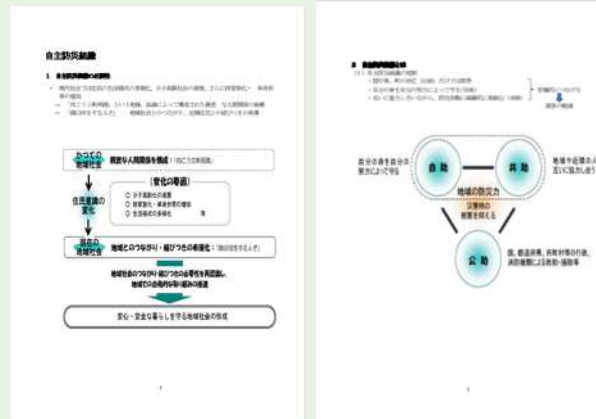
水害リスクの見える化

ハザードマップの作成・配布



自主防災組織の強化

区長会への説明会開催



自治会での活動

地区を歩いて危険性を把握し共有する



地域住民が参加する訓練・講習会の実施

防災訓練（松隈地区） 参加者：30名



①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人・企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

上峰町 自分事化に向けた取り組み

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

リスク情報の提供

危機管理型水位計 3箇所
浸水センサー 9箇所



危機管理型水位計



浸水センサー

流域治水の広報

町における内水対策の
取り組みを各年度毎に
取り纏め情報発信
(町HP防災サイト掲載)



令和6年度版



防災行政無線

消防団の能力向上



消防団格納庫整備(令和3年完成)



消防団活動用備品整備

災害情報伝達手段の多重化



●電話応答サービス
0952-55-1344
0952-55-1345
電話で放送内容を確認
できます。



●防災メール(マメル)
放送内容をメールで
自動配信します。



●戸別受信機
全員が65歳以上の
世帯で希望される方
(貸与には年度毎に
上限数があります。)

地域共同の取組み



田んぼダム
5地区、37ha



クリーク事前排水
2水路、4水門



土のうステーション
町内4箇所に設置

ぼうさい出前講座による啓発活動

自主防災組織役員や地域住民
に対して出前講座を実施



令和6年度:2回、参加人員35名

周辺自治体との連携

三神地区流域治水検討会の実施
(神崎市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町)



個人等で できる取組み

町公式LINE・防災メールの登録



①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について
知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がる
きっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行わ
れるよう、個人・企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む
主体が増える

みやき町 自分事化に向けた取り組み

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

地域での自主防災

地区サロン防災講座

○各地区のサロンで防災講座を実施(4地区)

地域リーダーの養成

佐賀県地域防災リーダー養成講座

○佐賀県主催の地域防災リーダー養成講座に3名参加

地域共同での取り組み

田んぼダム

○14地区(26,805a)で実施。

クリークの事前排水

○大雨時にクリークの事前放流を実施。

ため池の補強・有効活用

○大雨が予想される際に、ため池水位を可能な範囲で事前に下げる。

防災訓練

参加型防災訓練の実施

○住民参加型の防災訓練を実施し、自分事ととらえてもらうような訓練内容の訓練を実施した。



排水ポンプ車の導入

昨年度実施した、流域治水業務を基に、先行的な対策として排水ポンプ車の導入を実施中。
導入後、浸水被害が大きい地区を中心に、配備予定。

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人・企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

八女市 自分事化に向けた取り組み

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

流域治水の必要性の発信

市HPでの災害記録等の情報発信、情報共有



地域での自主防災の取組による人材育成



福岡管区気象台から講師を迎え、防災士を対象とした研修会を実施

地区防災計画の作成や防災資機材の整備に対し補助金を交付

地区防災計画

令和6年8月
白木1区自主防災組織



毎年出水期前に消防団による水防訓練を実施

水害リスクの見える化

令和6年度中に小規模河川の洪水浸水想定区域をハザードマップに反映⇒令和7年4月に全戸配布予定



治水力の強化

- ・クリークの先行排水
- ・水位計、河川カメラの設置・web公開等



①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

みやま市 自分事化に向けた取り組み

災害に係る地蔵尊の伝承



水上校区防災ウォーキング（30名）

災害情報等WEB公開システムによる被害場所情報公開



市ホームページによる
災害現場状況を情報公開

自主防災会の取り組み



校区住民による防災マップ作成
（開・飯江校区、各3回、50人）



避難発令からの住民避難訓練
（2校区 各1回150人）

防災啓発の取り組み （みやままるごとまつり）



防災意識啓発活動（防災クイズ）

地域と協働で田んぼダム

試験的に取り組みを開始



総合防災訓練



消防団による土のう積み（30名）

小中学校、高校での防災教育

各学校の特性に応じた出前講座（6学校 14回）



避難所開設体験（瀬高小）

防災食体験（水上小）

先行排水

地域と連携、調整を図り先行排水を実施



国との連携



マスプロダクト型排水施設の
試験運転開始



高田堰（国管理）の事前放流

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人・企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む
主体が増える

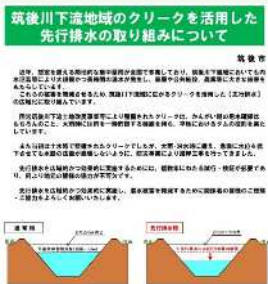
筑後市 自分事化に向けた取り組み

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

多様な手段で 情報を発信



HPで情報共有



○「広報ちくご」での情報発信
○市公式LINEメニューから河川
水位・雨量の確認が可能
市役所からのお知らせ



※流域治水プロジェクト推進計画

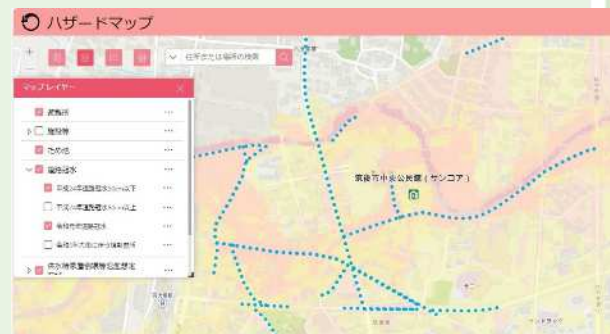
○ホームページ上での情報共有



※先行排水の情報共有

水害リスクの見える化

○浸水想定区域、道路冠水マップの掲載



※Web版ハザードマップ(道路冠水箇所)

○総合的な災害情報を周知HP掲載
○防災メール等を利用



※防災ガイドブック(ハザードマップ)の配布

地域共同での取組推進

○筑後市防災(水防)訓練の実施
○水路等の清掃活動(川と水を守る運動)
○羽犬塚駅周辺地区の防災まちづくり
○国営水路等の先行排水(水門等の適正操作)



※土のう作成訓練の様子



※水路清掃活動の様子
約9,800人の多くの市民
が参加



※JR羽犬塚駅周辺地区の防災まち
づくりの一環として、「防災マップ」を
作成。
地域の方々と大学生が連携し、ワー
クショップを実施。浸水区域や空き家、
危険箇所、水路の状況などの地域の
課題を取りまとめた。
【福岡県防災賞受賞(令和2年度)】

自主防災での 取組推進

○校区での防災訓練の実施
○防災講話の開催
○地域防災の担い手となる防災士の
育成支援



個人等で できる取組

○家族での避難所と避難ルートの確認
○情報機器や飲食物の管理
○市公式LINE・防災メール等の登録
○住居付近の河川等の把握、浸水リスク等
の確認

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について
知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がる
きっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行わ
れるよう、個人・企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む
主体が増える

自分事化に向けた取り組み 筑後川河川事務所

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

筑後川・矢部川流域の治水・環境・防災教育の実施と人材育成

- ・ 出前講座 13回
流域治水、河川環境、防災、
河川の歴史治水の歴史など



三輪小学校

瀬高小学校



- ・ インターンシップによる人材育成



八女工業高校



東京工業大学

防災情報等の発信・水害リスクの見える化

- ・ 防災情報等の公開
(雨量・水位・カメラ画像被等)



巨瀬川
10,000名超の中央下流
（令和3年7月10日 10時00分時点）

流域治水の情報発信

- ・ NewsLetter作成配布



- ・ 流域治水協議会の開催と情報共有



- ・ ハザードマップ等の活用



地域協働推進

- ・ 三隈川リバーフェスタと
防災フェスタの同時開催
(河川協力団体による)
河川事務所も参加



浸水ドア体験の様子

- ・ 筑後川大水害を伝える会
河川協力団体による取り組み

関係機関等との共同の取組み

- ・ 危険個所の合同巡視
・ 水閘門操作の説明会



- ・ 親子で防災フェア
楽しみながら河川災害
について学ぶ



- ・ 報道機関との意見交換



①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について
知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がる
きっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行わ
れるよう、個人・企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む
主体が増える